

議会だより入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 181

2017年4月27日



じゅわ〜っと
にほうぜん

3月
定例会

目次

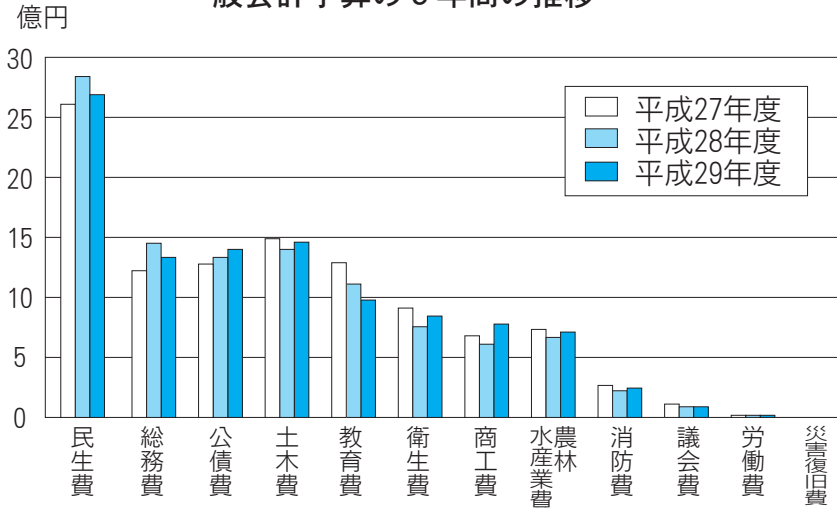
大きく育て!入善乙女キクザクラ

- 人口減少に3つのエンジン(平成29年度予算)..... 2P
- 介護人材の引っ越しに支援金(常任委員会レポート).... 6P
- 町政を問う 代表・一般質問(11議員)..... 8P
- 特別委員会レポート..... 19P
- 入善のちびっ子たち(東部・西部保育所)..... 20P

議会だよりの表紙写真を募集しています。ぜひご応募ください!

6年連続！ 100億円超の大型予算！！

一般会計予算の3年間の推移



新年度予算の特徴

3月議会は、3日から24日まで開催され、平成29年度の一般会計と特別会計予算6件、28年度補正予算4件、条例の制定・一部改正など16件、契約2件、議員提出議案1件を審議し、すべて可決した。また、監査委員の選任について同意した。陳情1件については不採択とした。

一般会計 108億6千万円
特別会計 49億5千万円（5会計）

本年度の一般会計当初予算は、前年度より0・8%の増となり、100億円を超える大型予算となった。

平成29年度予算は「ストップ人口減少」に関する施策の重点化を図った。増額の要因は、町内企業の工場増設に伴う企業用地造成事業、コミュニティ施設の駐車場整備事業や、幹線道路整備などの大型事業によるものである。

ストップ人口減少へ 3つのエンジン

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくりによる「出生数の増」

- ・ 国際交流員を配置し、保育所などで幼児期から外国人や英会話に慣れ親しむ機会を提供する。 379万円
- ・ 図書館に子育て支援コーナーを新設し、授乳室、幼児用トイレを改修する。 399万円
- ・ 入善中学校、入善西中学校のトイレを洋式化する。 4275万円

(2) 健康寿命の延伸による「自然減の抑制」

- ・ 認知症の方やその家族の方の交流、相談の場として認知症カフェの運営を進める。 50万円
- ・ 生活習慣病予防対策として、全町的な減塩運動を展開する。 130万円
- ・ 大腸がん検診の受診率向上のため、検診機会の拡充を図る。 336万円

(3) 1ターンのやUターンの促進と地域活性化による「社会増」

- ・ 空き家バンクに登録された空き家を活用して、新規創業される方に支援を行う。 100万円
- ・ 地域の活性化などの活動を行う地域おこし協力隊を受け入れる。 1215万円
- ・ 農家で宿泊し、農作業の実体験をするなど、入善町の暮らしを通じたツアーを実施する。 74万円



図書館に子育て支援コーナーを設置

その他の主な予算

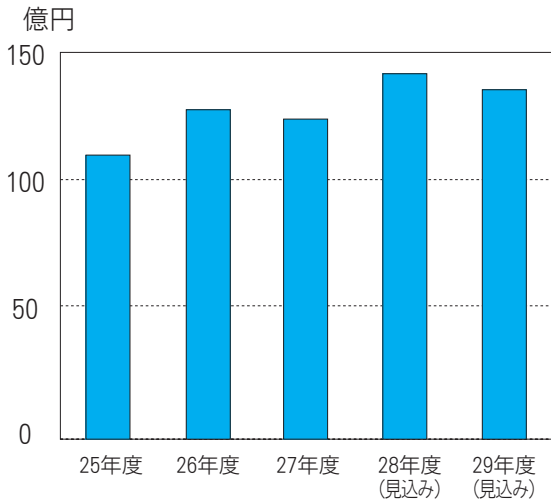
- 豊かな水をテーマに、町全体を天然の博物館と捉える黒部川扇状地フィールドミュージアム事業を推進する。 1000万円
- 扇状地の魅力を伝える映像コンテンツを制作する。 2000万円
- 津波シミュレーションの調査結果や黒部川の新しく想定される浸水区域などに基づいた防災マップを作成する。 593万円
- 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に対し、町営バス、デマンド交通、タクシー利用券（3万円）を交付する。 311万円
- 海洋深層水エリアと園家山周辺を結ぶ道路整備を行う。 5600万円
- 町内企業の工場拡張に伴う工場用地を取得、造成する。 2億9560万円
- 雇用促進住宅くぬぎやま宿舍を町営住宅及び定住促進住宅として整備する。 6659万円

主な条例の制定・改正など

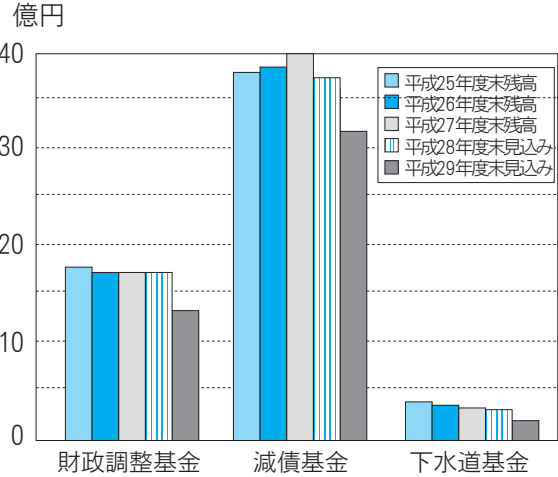
- 入善町農業委員会の委員の定数を定める条例の制定
- 入善町空き家及び空き地対策の推進に関する条例の制定
- 入善町下水道区域外流入受益者分担金に関する条例の制定

◎町の貯金と借金

一般会計の起債残高（借金）



主な基金残高（貯金）



財政調整基金：将来への財源不足を補うための貯金
減債基金：借金償還に充てるための貯金

討

論 平成29年度一般会計予算
平成28年度一般会計補正予算第7号

反対討論

井田 義孝 議員

新年度予算は大型事業の集中で基金から8億4千万円も繰り入れられるとしている。毎年8億円も財源不足になる計画は見直すべきだ。借金残高は過去最高の約139億円になり、返済額が増え、他の財源を圧迫する。大型事業の集中は避け、基金を活用し借金を減らすべきだ。

28年度補正予算では、公共施設等整備基金に1億6000万円を積むとしている。町の普通会計には68億円も基金があり、役場庁舎の耐震化または建て替えには十分だ。基金に積むのでなく、住民要望実現に使うべきだ。

賛成討論

中瀬 範幸 議員

「選択されるまち入善への挑戦―ストップ人口減少ステップアップ予算」とした29年度予算は、6年連続の100億円超の大型予算である。

町がこれまで取組んできた、ストップ人口減少の結果、社会増の兆しが見え始めている。重要課題への予算の重点配分を評価する。

また、国の28年度2次補正や追加交付を受け、29年度以降に計画していた一部の事業を、町の3月補正で前倒しし、29年度予算と一体化した13カ月予算として、切れ目のない事業の推進と有利な財源の確保に努められたことは、大いに評価する。

28年度

3月補正予算を可決

一般会計

2億3943万円を増額し、
総額124億3300万円とする。

◎ 主な事業

○ 学校施設維持管理費

3億4848万円
飯野小学校の第1期大規模改造工事を実施する。

○ 住宅建設費

6285万円
雇用促進住宅くぬぎやま宿舍を買い取り、町営住宅及び定住促進住宅として整備する。

○ 財産管理費

1億6000万円
公共施設等整備基金を増額する。

○ 保育所運営費

255万円
広域入所児童の増加に伴う給付費の増、南部保育所閉所に伴う児童受け入れ保育所（東部・西部）の備品整備を行う。

○ 道路改良舗装事業費

3000万円
切れないない公共事業の実施などを目的として工事請負費を増額する。

賛成多数で可決とした

・ 国民健康保険特別会計

8632万円を増額

賛成全員で可決とした

議員提出議案

入善町議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正

政務活動費の交付について、より一層透明性を高めるため、さらなる使途の明確化と情報公開、交付方法の変更を行う。

主な変更点

- ・ 前払い交付から後払い交付へ変更する。
- ・ 関係書類について申請のみで閲覧できるようにする。

賛成全員で可決とした

工事契約を議決

5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

入善統合保育所（仮称）整備事業
建築主体工事請負契約

請負者 中山建設株式会社
請負金額 5億3136万円

入善統合保育所（仮称）整備事業
電気設備工事請負契約

請負者 有限会社社長島電気工事
契約金額 6000万4800円



リニューアルされる「くぬぎやま宿舍」

陳情

相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める陳情

陳情者 全日本年金者組合富山県本部黒東支部
賛成少数で不採択とした

入善町監査委員の選任

平成29年3月16日で任期満了となる監査委員に米澤憲二郎氏を引き続き選任することに同意した。

（任期は平成33年3月16日まで）

米澤 憲二郎 氏（入膳）

3月議会の議決状況

議案番号		氏名												
		井田 義孝	本田 均	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里 忠茂	五十里 国明	野島 浩	佐藤 一仁	中瀬 範幸	松澤 孝浩	松田 俊弘	山下 勇	谷口 一男
同意案第1号	入善町監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	入善統合保育所(仮称)整備事業 建築主体工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	入善統合保育所(仮称)整備事業 電気設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	平成29年度入善町一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第3号	平成29年度入善町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成29年度入善町簡易水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成29年度入善町育英奨学金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成29年度入善町下水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成29年度入善町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成28年度入善町一般会計補正予算(第7号)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第9号	平成28年度入善町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成28年度入善町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成28年度入善町下水道特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	入善町農業委員会の委員の定数を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	入善町空き家及び空き地対策の推進に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	入善町下水道区域外流入受益者分担金に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	入善町の職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	入善町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	入善町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	入善町個人情報保護条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	入善町税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	入善町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	入善町保育所条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	入善町特別会計条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	入善町都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	入善町体育施設条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	入善町漁村センター条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	公の施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	町道路線の認定、変更及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×
議員提出議案第1号	入善町議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

レポート

総務 常任委員会

個人・法人町民税が
増収見込み

Q 新年度予算において個人・法人合わせて前年度と比較すると、約1600万円ほどの増収を見込んでいるがその根拠は。

A 個人所得の増加により個人均等割・所得割とも増えていることから、増収が確実に見込める。法人町民税についても同様である。
これは、昨今の緩やかな景気の回復傾向を反映していると考ええる。

返礼品は寄付金額の3割程度

Q ふるさと納税の返礼品の割当やメニューは、どのように考えているか。



充実が期待される返礼品メニュー

るか。

また、その用途について寄付者に対してどのように案内しているのか。

A 返礼品の額については、は、過剰にならないように寄付金額の3割程度と考えている。
返礼品については、新たに力キなどを加え、多くの種類を作るように検討している。

また、寄付金の用途については、具体的な事業名を表示し、7つの項目に分けてホームページで報告している。

地方交付税の増額を見込む

Q 人口減少が続いており、地方交付税の減額を危惧していたが、予算のうえでは若干の増額を見込んでいるが、その理由は。

A 地方交付税については、国、地方財政計画において全国ベースで2・8%の減少を見込んでいた。

本町においては、下水道事業に対しての補助金や地域おこし協力隊の創設事業費などがあり、対前年比2000万円増額25億1000万円を予算化した。

海岸沿いの3地区へリヤカーを配備

Q 地域防災力向上支援事業費として170万円余りを計上しているが、事業の内容は。

A 町内10地区の自主防災会への補助金が主である。

今年度は、津波による被害が想定される飯野、上原、横山地区に高齢者の避難を目的とするリヤカーを各2台ずつ配備する予定だ。

介護人材の引越しに支援金を

Q 介護人材確保事業として新規に100万円を計上しているが、その事業内容は。

A 町内介護施設で職員の確保が重要な課題である。町内の事業所に就職してもらうことを目的としている。

県外から転入される方には20万円、町外からは10万円を引越し支援金として支給する。
また、介護職員初任者研修を修了し、町内の介護サービス事業所で従事

された方へ、受講料に対して、上限2万5000円を支援する。

3地区に防犯カメラ設置

Q 防犯カメラ整備事業として、240万円を計上しているが、その事業内容は。

A 横山、舟見、野中の3地区に設置する予定である。

今回の設置場所については、地区と相談の上、決めたい。各小学校には、すでに設置してある。

こんな意見も

- ◎ 保育所職員の処遇改善を。
- ◎ 深層水施設への案内パンフレットを作ってはどうか。
- ◎ 介護人材だけでなく、いろいろな業種で人材が不足している。何か対策を。

常任委員会

産業教育 常任委員会

輸出用米の振興に補助

Q 新規需要米等振興事業675万円とあるが、その内容は。

A JAみな穂が行っている輸出用米に対する補助金だ。10㍏当り県が5000円、町が2500円を補助する。新年度は、90㍏を見込んでい

Q 平成30年度から、米の生産調整が全面撤廃となる。新規需要米は転作扱いとなるのか。

A 生産調整については撤廃ではない。今まで国で決めていた生産量を、県が決めていくことになる。仕組みが大きく変わるわけではない。

深層水周辺エリアから人の流れを

Q 漁村再生交付金事業5600万円とあるが、その内容と目的は。

A シーサイドロード整備事業だ。海洋深層水エリアと園家山周辺を結ぶ道路整備を行う。

Q 将来的な構想は。

A 古黒部地区まで整備したい。

運転免許証自主返納者に利用券を支給

Q 運転免許返納者公共交通利用券300万円とあるが、その内容は。

A 運転免許証を自主返納した65歳以上の町民に、町営バスやデマンド交通、タクシートの共通利用券を支給する。一人当たり年間3万円分だ。3年間にわたり支給する。

新たに町営住宅と定住促進住宅を整備

Q 雇用促進住宅くぬぎやま宿舍整備事業費として6600万円余りを計上しているが、どのように整備するのか。

A 町営住宅として32戸、定住促進住宅として48戸整備する。

室内やトイレを改修し、外部物置を設置する。

移住定住促進事業にさまざまな施策

Q さまざまな移住定住促進事業に力をいれている。

A 新年度でも拡充するとしているが、移住体験ツアーの28年度の実績は。

A 町内の見学や宿泊体験、交流会などを行い、県内外から4組7名が参加した。

新年度では年間2回予定している。

Q 田舎暮らし体験ツアーの実施に74万円を計上しているが、その内容は。

A 短期間の民泊や農業などの体験を通して、当町での生活をリアルに体験してもらう。年間2回予定している。

Q 東京の日本橋とやまき富山館などで、移住定住事業をPRすべきではないか。

A 新年度では、移住PR動画を作成し、発



入善町の食材を味わう参加者(移住体験ツアー)

信していく。また、SNSの発信も有効であることが分かったので、力を入れていきたい。

東京でのPRは県とタイアップしながら、行っている。

中学校のトイレを洋式化

Q 中学校のトイレを改修することだが、その内容は。

A トイレの洋式化やパーテーションの改修を行う。入善中学校は29年度で改修が完了するが、

西中学校は2カ年をかけて、実施する。

こんな意見も

◎ 高等学校の再編は、どうなっているのか。

◎ 中学校では生徒数の減により、教員も少なくなっていると聞く。対策をお願いしたい。



働く場の確保「人材マッチングフェア」

予算編成の基本方針は
概要や特徴は何か

町長 「選択されるまち入善への挑戦—ストップ人口減少ステップアップ予算」として編成



谷口 一男 議員（会派アクセス）

問 「ストップ人口減少」に対応してきた結果、人口動態において転入と転出が拮抗してきたと言われるが、その原因の分析

をしているか。

笹島町長 平成28年度でみると10人の転出超過だった。これまで年間150人ほど転出超過だったが大幅に改善した。理由として「選択されるまち」に向けた取組みの効果が始めている。

問 イターン、Uターンの増加には、住むところ、働く場が必要、その対応は。

町長 定住促進住宅の整備や移住・定住促進事業において手厚い支援を行っている。

働く場については、企業誘致活動や町内企業の増設及び設備投資への支援、企業と連携した「人

材マッチングフェア」の開催など取組んできた。

入善町を知ってもらうために「移住体験ツアー」「田舎暮らし体験ツアー」の計画をしている。

また、空き家を活用した起業への支援制度として「空き家活用新規創業応援事業」を創設する。

日本版「CCRC構想」があるが町の対応は十分に研究し町に合った構想を目指していく

問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で位置づけ、検討されてきた「CCRC構想」。健常時から終末期まで安心

して生きがいを持って住み続けられる社会の取組みについて町の考えは。

町長 国の地方創生関連の交付金も活用し、移住・定住の促進とあわせ、地域医療体制の充実や介護人材の確保などにも取り組んでいる。

全国、さまざまな事例などを研究し、「入善版CCRC構想」を目指す。

問 「待機老人」の数は。また、施設に介護士が少なく空き部屋があると聞かれます。

小堀健康福祉課長 昨年10月における入所待機者の状況は62人で、平成26年度より33人の減となっている。

介護職員の不足による、空き部屋の状態は、老人

保健施設で25床、特別養護老人ホームの短期入所で20床だ。

問 介護士雇用の努力や教育、また介護士への処遇改善の努力はなされているのか。

健康福祉課長 介護事業所において、処遇改善加算を活用し賃金改善を図り、職員確保に努めている。今後も、支援などを行っていく。

他の代表質問事項
 ・ 農業委員会委員の選任方法の考え方は。
 ・ 平成30年度より変わるコメ作り政策の今後の取組みは。
 ・ 富山県津波シミュレーション調査を受けての町の対応は。

過去最高の基金を使い借金を減らすべき

町長 有利な借金だ 基金は計画的に運用する



国民健康保険税の負担が増えないように

問 町の平成29年度一般会計予算は、大型事業の集中で8億4千万円も財源不足となり基金から繰り入れる。今後3年間、

毎年8億円の財源不足になるような計画は無謀であり、見直すべきだ。

町長 基金に貯めてきたからこそ、このような予算が組める。町の財政は非常に健全だ。

問 町の借金は過去最高の139億円、基金は68億円になる。基金を使って借金を返すべきだ。

町長 近年は国が払ってくれる有利な借金に限っている。将来の世代にも負担してもらっているので借金額は多いが無計画ではない。基金は今後の大型事業の借金返済のため計画的に運用する。

問 国は、地方の基金残高が過去最高水準なので、

財政計画と地方交付税を削減すべきとしているが、どうとらえるのか。

竹島企画財政課長 基金は財政運営の努力の賜物であり、国の言い分は地方の行革努力の成果に影響を与えかねない。今後

も基金はしっかりと確保、適宜活用し、健全財政に努めていく。

フルタイム臨時職員の身分を改善すべき
地方公務員法に基づいて雇用している

問 町の正規職員が249名に対し臨時職員は224名もいる。フルタイムで働く臨時職員は109名いるが産休、育休、

育休給付金も介護休暇もない。3年から5年の雇用可能な任期付職員として、黒部や朝日のように育休や介護休暇を取れるようにすべきだ。

梅津副町長 任期付職員制度は承知しているが、町は地方公務員法に基づき臨時職員を雇用しており、国の法整備を踏まえ対応したい。

国民健康保険の都道府県化 町民は負担増か
負担増にならないよう県に働きかけていく

問 来年4月から、国民健康保険の会計が県に一本化される。標準保険料率を県が決めることになるが、町の財政と、町民負担が増えないよう主張すべきだ。

健康福祉課長 町民負担が増加するのは避けたい。県に働きかけていく。県の繰入金を使った激変緩和措置もある。

問 国保税の滞納が続いている人に発行される資格証明書がある。これは、保険証としての効力を全く持たない。医療を奪うものであり今後も発行すべきでない。

町は滞納者に有効期限を切った短期保険証を発行しているが、課をまたいだ生活再建の支援をすべきだ。

健康福祉課長 短期保険証は滞納者と話し合い、計画的な分納のもとに発行している。話し合いの機会の確保が大切であり、課を超えて協力し、厚生センターとも連携し生活支援に努めている。



井田 義孝 議員 (日本共産党)



各分野との連携会議の様子

地方創生関連の「産・学・官・金」連携の方針は

企画財政課 課長 連携を図り進める



本田 均 議員

問 地方創生の取組みの中で「産・学・官・金」この連携が重要視されているが、当町の方針は。
企画財政課長 地方版総

合戦略の策定時において、産業界や大学などの「産学官」連携に加えて、金融機関や労働団体、マスコミの「金」「労」「言」の各分野にも参画してもらった。

特に金融機関は、民間企業としての視点や、国内外における経済情勢などに関する情報力、企業や人とのネットワーク、資金など、多くの資源を有している。町の総合戦略事業を進める上で重要な連携相手と位置づけている。

また、県内金融機関は、富山県及び7市町村で、自治体と地域包括協定を締結し、積極的に連携、

協力する体制づくりを進めている。

町では、地域経済の活性化や行政課題の解決においても、金融機関との連携は有効なものと考えている。

今後、「産・学・官・金・労・言」との連携を図りながら、地方創生の実現に向けた取組みを進めていきたい。

複雑化する行政課題に 対しての対応は

課題解決のために 柔軟に対応

問 複雑化する行政課題解決のために、各課が横断的に対応しなければならぬケースが多くなつ

てきているが、当町の対応は。

町長 行政課題が複雑化高度化するなか、組織体制の基本となるのは「組織機構の編成」である。

平成27年度には意思疎通を図りやすい執行体制を構築するために、11体制から13体制とした。

また、各課が横断的に対応すべき複合的な要因がある課題を解決するため、組織を横断するプロジェクトチームの設置は大変有効な手段と考えている。

今後全庁一丸となり行政課題の解決に向けて、住民ニーズや、行政需要を見極めながら、組織を見直し、時には、組織を横断するプロジェクトチームを立ち上げ課題解決のために、柔軟に対応する。

情報発信におけるメールの活用は

防災など各分野で活用している

問 当町における情報伝達機能としてのメールの活用の現状はどうか。

神子沢総務課長 メールを活用した情報発信については、結婚・子育て、教育、防災の各分野で実施している。

さらに緊急かつ重大な防災情報は、携帯電話会社の「エリアメール」を活用し、区域内にある携帯電話に対して、一斉配信体制を確保している。

メールアドレスの管理や、伝達すべき情報の選択など課題もある。今後必要性など、さまざまな観点から調査、研究をしていく。

人口減少を迎えた今

芸術文化振興はどうあるべきか

町長

幅広い分野への効果を視野に

入れた展開が必要

問 昨年、芸術文化の拠点とも言える入善コスモホールが、開館30周年記念事業を終えた。開館より、四半世紀が過ぎ、本

格的な人口減少を迎えた今、将来へ向けた芸術文化のあり方は、どうあるべきと思うか。

町長 芸術文化は、豊かな人間性を涵養し、人間が人間らしく生きるために大きな役割を果たしている。また、教育や福祉、まちづくり、観光・産業など幅広い分野に関連する。

これらの幅広い分野への効果を視野に入れた芸術文化施策の展開が、今後、必要と考える。そのためにも、未来を担う青少年の創造する機会の充実や、地域の方が参画できる芸術文化イベント、それを支える人材

の育成が必要であると考えている。

問 町所有の美術品の保管状況や、地域に眠っている古文書などは将来、散逸することも考えられる。貴重な文化財として把握する必要もあるのではないか。

板倉教育委員会事務局 本町では、絵画や骨董など552点を所蔵しており、美術品台帳を作成し、写真を添付するなど紙ベースの他、データでも管理している。保管状況については、一定の温度と湿度が保たれ、紫外線の流入もなく、適正な状態で保存されている。また、定期的な展示な

どの際にも保存状態を確認している。

各地域に存在する古文書などは、入善町史編纂時に、その多くは収集され、網羅されていると考

えるが、確認されていない資料も考えられ、今後、把握に努めたい。

問 子どもから高齢者まで美術品を気軽に鑑賞できる環境づくりが必要ではないか。また、地区公民館を会場とした巡回ギャラリーは、どの程度開催されているのか。

教育委員会事務局 入善児童センターや町民会館ギャラリーにおいて美術品の展示や、解説なども行っており、好評を得ている。

地区公民館を会場とした巡回ギャラリーについては、今後、各地区公民

館に事業の提案を行ない平成29年度から実施したいと考えている。

問 下山発電所美術館は、本町の芸術文化の発信に多大な貢献をしてきた。今後、より多くの町民が活用し、交流できるような工夫が必要ではないか。

教育委員会事務局 発電所美術館は、「世界のベストミュージアム」という冊子で取り上げられるなど、国内外を問わず高い評価を得ている。今後もその特異な空間を生かした展示や、町民の皆さんが鑑賞だけではなく、自ら美術品創造への参加ができるような催しも研究していきたい。

◎その他の質問
消防行政について



国内外から高い評価を得ている発電所美術館



野島 浩 議員

減災・防災・防火対策の強化と充実を図れ

町長 災害種別ごとの避難体制の検討や 早期避難訓練など防災活動に取組む



田中 伸一 議員

問 各地区に自主防災組織が結成され、防災活動が実施されている。各地区で発生し得る災害に対して、町はどのように指

導・助言していくのか。

町長 多様な災害には、地区が現在の取組みに加えて、災害種別ごとの避難体制の検討や早期避難の訓練実施、避難後の避難所運営に関する訓練も必要である。

地区の協力を得ながら、町内会など集落単位による訓練の実施や、組織化の促進を図りながら、災害発生時の体制づくりを着実に構築していきたい。

**気象状況に応じた初動体制の構築は
早期に出火建物を囲む放水体制を確立**

問 火災発生時の気象状

況に応じた初動体制の構築と、初期消火率を上げるための地域の防火訓練が重要だ。自治会単位でどう取組んでいるのか。

商店街や住宅密集地である中心市街地の防火体制はどのような対策を講じていくのか。

岩山消防署長 入善消防署と消防団が連携出動体制を構築し、類焼防御と延焼拡大を防止する体系を確立する。

初期消火率の向上には、地区の防火訓練、企業の自衛消防訓練、消防団夜間訓練と消火器取扱い出前講座などで呼びかけている。

小型ポンプなどの防災

資機材を活用した、消火訓練を実施し、密集地の建物状況や道路幅員の調査、水利確保のための河川調査を実行することで密集地の防火体制を整えていく。

問 高齢社会に伴い、火災発生時の独居高齢者や高齢者世帯の避難誘導は、**健康福祉課長** 自主防災組織や地区社会福祉協議会、民生児童委員、消防署と情報共有し、災害時要援護者台帳を整備し緊急時に迅速な対応を進めている。

**介護や農業の人材確保に向けた町の取組みは
介護人材移住支援事業を新規に取組む**

問 介護人材確保の必要性と離職率の高い介護職の離職防止策、町内介護

職の就労支援の創設により介護福祉士の人材育成も必要だ。支援制度を導入できないか。

健康福祉課長 介護人材移住支援事業により県外介護転入者に20万円、町外転入者に10万円を引越し費用として支給する。

介護福祉士を目指す方への支援については、県の「介護福祉士修学資金等貸付制度」により一定期間介護福祉士として勤務すれば返還が免除される制度がある。

問 農業機械整備士の人材不足対策として、県に公的な教育機関の設置を要望できないか。

真岩がんばる農政課長 県の農林水産公社が運営する農業機械研修センターと連携を図り技能習得に努めていく。



迅速な消火活動の訓練に励む消防団員

富山湾の地震・津波対策は

町長

沿岸地域全体で迅速に避難する対策を講ずる必要がある

問 近年多発している自然災害に、どのように取り組むのか。災害はいつでも起こるものとして備えるべきであるがどうか。

町長 津波、高波は想定以上がないとは言いが切れないことから、沿岸地域全体で迅速に避難する対策を講ずる必要がある。

問 農地及び海岸沿いの浸水状況は。

町長 農地は1層から3層、海岸沿いは5層を超えるところもある。

問 海岸から避難所までの3・7キロメートルある。どのように避難できるのか。

町長 新たに県防災会から津波想定が示される。

浸水区域の見直しと合わせて、地区とも相談しながら避難経路の検討を進めたい。また、黒部川の洪水想定にも対応して

いく。緊急情報の伝達方法や避難行動注意点などの情報を反映させ、迅速に避難できる体制づくりに努める。

問 避難タワーやシェルターの設置をしては。

町長 全国では、それらの対策を講じている自治体もあると聞いている。

避難道路の整備や堤防の強化についても検討が必要である。

問 防災マップの完成と配布時期は。

町長 新年度に県から「津波災害警戒区域」の指定を受ける手続きと合わせ、29年度末までに全世帯に配布したい。

問 園家山湧水池公園の管理計画やシーサイドロード事業の進捗は。
米田住まい・まちづくり課長 園家山湧水池公園は、平成7年から8年にかけて整備した。公園内には湧き水を水源とする池や休憩ができる東屋がある。現在、地元住民のボランティアによる草刈りや委託業務などで維持管理をしている。
湧水池については、整備から20年余りが経過し、水質の悪化が進んでいる。

園家山周辺の管理・整備計画は
適切な維持管理に努めていく

園家山周辺整備の進捗にあわせ、豊かな水の恵みを体感できるよう、適切な維持管理に努めていく。

シーサイドロードについては、海洋深層水活用施設周辺エリアと園家山キャンプ場エリアの2つを結ぶ道路として整備を進めている。

周辺地域の資源を生かしたにぎわいの創出に努めたい。

湧水池については、整備から20年余りが経過し、水質の悪化が進んでいる。



適正な維持管理が求められる湧水池公園



山下 勇 議員



老朽化した役場庁舎 耐震化が建て替えか

役場庁舎は耐震化か建て替えか その時期は

町長 平成29年度耐震診断調査を踏まえて検討



松澤 孝浩 議員

問 災害時に拠点となる役場庁舎の整備は、町民の関心が最も高いと考える。整備に多額の経費がかかるが、財源の確保は、

今後の町の予算にも大きく影響する。

庁舎は耐震化か、建て替えか、またその時期はいつか。

町長 平成17年度の耐震診断からすでに10年が経過している。当時の基準から積算した費用での耐震化は難しいと考える。

築45年も経過した役場庁舎自体は老朽化が著しい。また、スペースも手狭になっており、建替えも必要と考える。平成29年度で耐震診断調査をする予定だ。

現時点では耐震化か、建て替えか、費用などについては言える段階ではない。今後、検討委員会

を設置していく予定だ。

問 平成28年8月に入善町公共施設等総合管理計画が策定された。

計画では、将来の負担軽減を図り、適正な規模の施設で効果的・効率的にサービスを提供していくとしている。

今後の見通しは、

町長 これまで、公共施設や道路、下水道などインフラを整備し、維持管理してきた。

老朽化が進行し、今後多くの施設が改修・更新時期を迎える。多額の維持更新費用が必要になることが予想される。町の財政は今後も厳しい状況が続くと考える。

人口減少などの社会環境の変化により今後、公共施設の利用や需要も変化してくることが考えられる。

全体を把握し、長期的な視点をもって、長寿命化や更新、統廃合などを行い、財政負担を軽減、平準化することが必要と考える。

今後の償還計画は

平成30年度で14億円余りだ

問 町は第6次総合計画に基づき、公共施設の更新、改修を行っている。

今後大型事業があるが、償還計画や償還ピークを想定しているか。
企画財政課長 公共施設の老朽化などに伴う建て替えや改修には多額の経費がかかる。

今後は、学校施設の大規模改造事業、中央公園や総合体育館の改修など大型事業が計画されており、財源として地方債の活用も見込んでいる。

また、庁舎の整備に対しては、現在の制度では町債を財源とするしかないのが実情である。

町債の償還のピークは、平成29年度当初予算段階での試算として、平成30年度で、14億円余りになると見込んでいる。

このことから、減債基金は、町債残高と公債費負担の今後の見通しに応じ、財政運営に支障を来さないよう積立てていく。引続き計画的な運用を行うことで、今後の償還に対応し、健全財政の堅持に努める。

防火水槽の整備は土地の無償譲渡を条件とするな
町長 基本は土地を提供してもらおうのが原則



防火水槽の土地は町が購入を

問 糸魚川大火で住宅密集地の防火対策の重要性が改めて認識された。町は、防火水槽の整備に土地の無償譲渡を条件

にしているが、それでは整備が進むか疑問だ。

住宅街で空き地が増えており、町が土地を購入し計画的に進めるべきだ。

町長 基本は土地を提供してもらおうのが原則。

空き家を撤去した空き地や、駐車場などを含め、検討したい。

問 県が入善での最高津波高を10・2層に引き上げたことで、再度ライフジャケットの配布を求める声がある。

これに応えるとともに、その有効性を住民にPRすべきだ。

総務課長 ライフジャケットは予備を確保している。それ以上の要望があれば

今後検討していく。

問 横山保育所では、近くの縦道で津波避難訓練をしているが、車1台通るのがやっとだ。近くにはコミュニケーション施設などもあり拡張すべきだ。

建設課長 まずは住宅密集地からの避難道の確保に努めることが第一と考えている。

学童保育の開所を早めるため補助員の確保を少しでも改善できるよう検討したい

問 学童保育の開始時間が夏休みなどは朝8時だ。子どもが小学生になると、勤務時間に間に合わない保護者もいる。

問 政府が、介護事業所に支払われる介護報酬を大幅に引き下げてしまったことで、介護事業所の

介護職員不足は町の支援で解消できるのか
高校で福祉人材を養成するように県に要望

経営は厳しくなっている。町内の介護事業所の経営状況はどうか。

健康福祉課長 通所介護事業所では、報酬引き下げの影響を受けている事業所は少なくない。

問 介護職員不足で、町内の施設では45のベッドが使われていない。

町は、町内で介護職に就いた人に一定の財政支援をすることで、それが職員不足は解消されるのか。

健康福祉課長 町内施設での利用制限の解消は、依然、職員確保が困難で厳しい。

昨年12月に町村会を通じ、県東部の高校への福祉人材を養成する機関連の設置を県に要望した。



松田 俊弘 議員



認知症をサポートする地域包括支援センター

2025年の認知症患者は
700万人を超える その対応策は
町長 認知症の方の増加が見込まれる
ことから対策に努める



五十里 忠茂 議員

問 認知症初期集中支援
チーム設置、認知症カフェ
運営事業をどのように図
るのか。

健康福祉課長 国では、

平成30年度までに全ての
市町村において支援チー
ムを設置することとした。
認知症初期集中支援チー
ムは、個別の訪問支援を
し、医療・介護などの専
門機関と連携を図り、認
知症の方を初期段階から
適切な支援につなげるこ
とで、認知症の進行を遅
らせ、本人やその家族に
少しでも安心して過ごし
ていただくことを目的と
している。

地域包括支援センターか
ら1人ずつ計3人の職員
が認知症地域支援推進員
としての専門研修を受講
し、医療機関や介護サー
ビス事業所へつなぐ連携
支援や、相談業務の充実
につなげている。
平成28年度では、チー
ム設置の要である専門医
の支援について町医師会
や新川厚生センターと協
議を行ってきたところだ。
さらに、平成29年度は、
チーム員となる専門職の
研修や、協力いただく医
師に所定の中央研修を受
けていただくとともに、
関係機関と調整を行い、
認知症やその家族に対し、
早期の段階で診断・対応

にむけた支援体制の構築
を進めていくものとした
い。
また、平成29年度から
認知症カフェ事業に取組
むこととした。このカフェ
は、認知症の人やその家
族が地域で気軽に交流で
きる機会として開設、定
期的な「集い」と「語ら
い」の場とするものだ。
専門職による認知症ミ
ニ講話や、介護の悩みな
どについて、適切なアド
バイスを受けられる場と
なるようにする。
カフェには、介護や医
療の専門職が常駐すれば、
利用する方々の安心にも
つながることから、専門
職のいる団体などが望ま
しい。仮に専門職がいな

い団体に委託する場合で
も、外部から専門職を派
遣することも可能と思う。
カフェに、より多くの
施設や事業所の専門職、
地域の団体、認知症サポ
ーターなどが関わることで、
これまでになく新しい地
域における助け合い、支
え合いの支援の輪が広が
ることに期待できる。
引き続き、認知症サポ
ーター養成講座や認知症予
防出前講座なども通して、
認知症の理解促進に取組
むなかで、認知症への不
安を前もって和らげ、認
知症になっても住み慣れ
た町で安心して暮らして
いくことができるまちづ
くりを進めていく。

津波被害の最悪の状態とは

町長 最も避難に困難な状況を想定した備えを



平成20年の高波でも大きな被害が発生

問 富山湾の新たな津波被害想定が公表されたが、町長は「災害は起きるものとして、備えること、起きた場合の最悪状態を

想定しておくことが必要」と言われたが、その最悪の状態とはどのようなことが想定され、町民は何をなすべきか。

町長 本町は、県内最高水位10・2層の津波が約7分で到達と最大クラスの津波を想定し、対策に当っては、県の結果に加え、さらに夜間や悪天候などの発生時間、気象状況などを考慮し、最も避難に困難な状況を想定した備えをするべきと考えている。

今回の調査では、最高水位とその到達時間、浸水想定範囲などの津波予測に加えて、人的被害など示されているが、本町

では、死者数が11名とされているが、早期の避難開始の取組みにより、死者ゼロを目指した対策を講じる。万一の津波の際には、迅速に、かつ適切な避難行動をとっていたとき、それを可能とする準備が必要と考えている。いち早く、高く、遠くへ逃げるのが大原則だ。地区の協力を得ながら津波に対する避難体制の構築を着実に進める。

低価格入札の契約は適正か
適正と考えている

問 「入善町道路台帳作

成業務委託」の54・33%や、「入善小学校プール建設工事設計業務委託」の51・89%などの低入札価格落札物件に当局は契約できる金額と確認した根拠を示せ。工事に対しての不具合が生じていないのか。

副町長 町では「ダンピング受注防止」や企業の適正な利潤の確保のため「入善町低入札調査要領」を作成し、調査基準価格を下回った業者について、その金額で履行できるか調査し、契約の妥当性を判断している。その要領において、業務委託は、

予定価格設定権者が必要と認めた場合を除き、調査の対象外としているため、両業務委託とも低入

失格基準価格が一律でないのはなぜか

一律での算定はできない

問 工種が同じ入札で失格基準価格が一律でないのはなぜか。

副町長 「入善町低入札調査要領」の中で失格基準価格の算出にあたっては、失格基準価格算定対象者のみならず、他の入札参加者の入札価格が影響することから、同じ工種でも失格基準価格が一律に算定できないための結果である。



五十里 国明 議員

当町のキャリア教育は

教育長 すべての教育活動を通して指導している



中瀬 淳哉 議員

問 子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会人として自立していくためには、キャリア教育が重要だ。当町の取組みは。



議場前にある町の偉人・米澤紋三郎翁の像

池原教育長 各教科や領域を教育課程の中に位置付け、すべての教育活動を通して指導している。キャリア教育の中で、

将来設計する能力であるキャリアプランニング能力については、学校教育だけではなく、多様な社会経験が必要である。中学校では、保護者や町内の方から、仕事や生き方について話をしてもらう機会を増やしている。また、合同講演会「夢見る子ども創造事業」を通して、自分の将来を具体的に考える学習機会を充実させる。小学校では、先生が一方的に指導するのではなく

く、子どもの思いや考えを引き出すように、授業や特別活動の中で子ども自身が考える時間を多くとる努力をしている。これは、子どもたちが主体的に、自分の学びや生活をより良くしていくこうとする力を培うためだ。

個性を生かすための取組みは

「出番」を作ることで

問 子どもの個性を生かすための取組みは。
教育長 個性を生かすために、子どもに理解し感じ取って欲しいのは、自分が社会のために役立つという実感である。

つまり、子どもが属する集団の中で、その子の「出番」がしっかり準備されていることが大事である。

子どもが属する最も基本となる集団は家庭である。家庭の中で出番を作ってもらおうようにしている。

学校では、学校活動や行事の中で、一人ひとりの「出番」が見つけられるように指導している。

このような活動を通して、自分が属する社会に積極的に参加し、自尊心や自己有用感といった「生きる力」に直結する感情を高めていきたい。

偉人教育に力を入れるべき

偉人について勉強することは大切だ

問 偉人教育に力をいれ

るべきであるがどうか。
教育長 現代は、子どもにとつてのロールモデルが見つけにくい時代である。そんな中、過去に大きな業績を残した偉人について学習することは大切なことである。

小学校の学習指導要領では、国語科の5・6年生で偉人伝記を読む読書活動が位置付けられている。その中で、歴史との関連付けをすることで、興味が高まるよう指導していきたい。

昨年、町内の小中学校の先生方にアンケートをとったところ、ふるさと学習の一つとして、富山県を生み出した入善町の米澤紋三郎について学習させたいという意見があった。このことを含め、偉人についての学習に取り組んでいきたい。

環境・下水道対策特別委員会レポート

下水道整備 合併浄化槽の活用も

下水道経営戦略を策定

2月16日に開かれた環境・下水道対策特別委員会で、下水道経営戦略と今後の下水道本管の延伸方針が示された。

下水道経営戦略とは、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画だ。

「収入の安定確保」「歳出の抑制」などテーマ別に11種類の重点課題に対するアクションプランが盛り込まれた。

また、この計画の中で、10年間の事業収支シミュレーションが示されており、将来的に、人口減少などの影響から、財源が不足する見通しだ。

今後、この計画をもとに、財源不足額の圧縮に努めていくことになる。

平成29年度では、経営の安定化を目的として、将来的な事業統合を視野に入れた農業集落排水特別会計と下水道特別会計の統合が行われる。

下水道接続は本管から50メートル以内

町の下水道整備率は96・7%（平成28年3月末現在）であり、ほぼ全域での整備を完了している。これまでは、国の補助事業を活用し、整備を行ってきた。

整備が完了した地域で新たに宅地ができた場合、国の補助が見込めないことになる。

今後は、町の単独事業として実施されることとなるため、整備費抑制を目的とした今後の下水道整備（本管延伸）方針が新たに示された。

内容は公共下水道事業の排水区域（市街地）以外で町が新たに本管を整備する場合、既設本管から延伸距離50メートル以内かつ事業費250万円以内を基準とする。

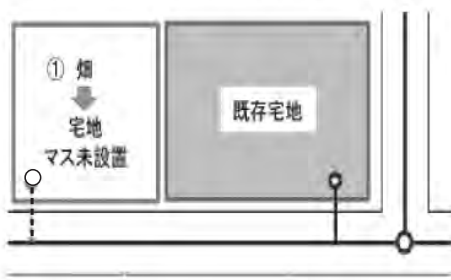
この基準を超える場合、町は下水道の整備を行わない。そのため、個人で合併浄化槽を設置しなければならぬ。

その場合、合併浄化槽設置整備事業補助金の交付対象となる。

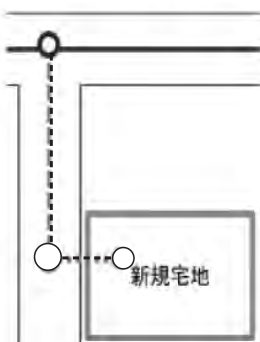
また、交付制度が拡充されており、浄化槽からの排水整備に多額の費用が発生する場合は、追加で補助金が交付されることとなった。

■下水道接続が可能な場合

例1 新規宅地の前に本管がある(延伸工事不要)



例2 延伸基準以内

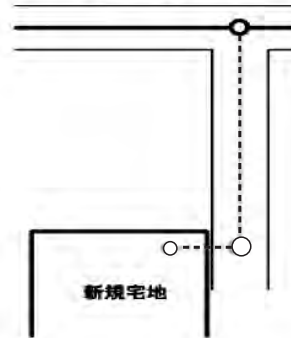


事業例
施工距離：40m
工事費用：200万円

凡例
——：既設管
---：延伸管

■合併浄化槽での排水対応となる場合

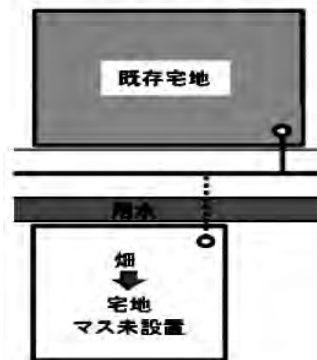
例1 距離が基準を超える



事業例
施工距離：60m
工事費用：240万円

凡例
——：既設管
---：延伸管

例2 事業費が基準を超える



事業例
施工距離：40m
工事費用：300万円

凡例
——：既設管
---：延伸管

外遊び大好き!

東部保育所

東部保育所には、閉所された南部保育所の友だちが27名加わり、現在0歳児から5歳児までの101名の元気な子どもたちが入所しています。

保育所の園庭には、春の訪れとともに、カエルやダンゴ虫、てんとう虫などの小さな生き物がいっぱいいます。子どもたちは、友だちや先生と一緒に虫を探した



り、捕まえたりして楽しんでいきます。

年長児や年中児のなかには捕まえた虫は何を食べるか図鑑で調べて、給食室に野菜をもらいに行く姿も見られます。

小さい生き物に触れ合う機会は、とても貴重で子どもたちにとっては楽しい時間となっています。

新しい発見や驚きに共感しながら、子どもたちと一緒に、いろいろな体験をしていきたいと思っています。

園庭で、かけっこをしたり、鬼ごっこをしたりして、

元気に遊ぶ子どもたちの姿も見られます。小さいクラスの子どもたちも園庭に出るとみんな笑顔になります。

大好きな東部保育所の園庭で遊べるのも今年一年となりました。自然の中で小さい生き物に触れたり、友だちと一緒に体を思いきり動かしたりして遊ぶことで、心豊かに成長して、たくさん思い出をこの東部保育所で作ってほしいと思います。(所長記)

外遊び楽しいな!

西部保育所

桜の開花とともに、新年度が始まりました。西部保育所では現在0歳児から5歳児の70名の子どもたちが元気に過ごしています。

西部保育所は町内で唯一、休日保育を実施しています。保護者の都合などで、利用するお子さんが各保育所から集まります。家庭的な雰囲気の中で1日を過ごしています。

保育所の園庭には、たくさんのお花があります。春は桃と桜の花が満開になり、夏は木陰となります。秋はコナラの木の下でドングリ拾いをします。いろいろな木が保育所のシンボルとして季節ごとに子どもたちを見守ってくれています。

また、お年寄りとのふれあいも大切にしています。年長児の祖父母や地域の西部第二福寿会の方々と一緒に、野菜の苗植えやもちつ



き会などで、貴重な経験をさせてもらっています。

「子どもたちに元気もらうっちゃ」と喜ばれながら、子どもたちも教えてもらうことがいっぱいあります。

昭和41年に開所された保育所ですが、今年度で閉所となります。

平成30年度に新しく開所する新統合保育所を楽しみにしながら、最後の一年が思い出に残るよう、一日一日を大切に過ごしていきたいと思っています。(所長記)

編集の窓

入善町の平成29年度の当初予算が、6年連続で100億円を超える大型の予算となりました。

「ストップ人口減少」に取組んで3回目となる予算です。

昨年末、町企画の婚活イベントから一組のカップルが誕生し、入籍されました。また、平成28年の一年間で、転入転出人口が拮抗し、明るい兆しと喜んでいきます。今年度は、「選択されるまち入善」をキャッチフレーズにさらなるステップアップを図ります。

入善町議会も全員で一生懸命取組んでいきます。

議会広報編集特別委員会

議長	鬼原 征彦
委員長	佐藤 一仁
副委員長	中瀬 淳哉
委員	松澤 孝浩
”	野島 浩
”	本田 均
”	井田 義孝